



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 (氏名) 梶本 知大 TEL 03-6381-0234

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,220	6.4	69	△39.4	124	△39.1	447	86.5
26年3月期	3,028	△3.9	115	△58.4	205	△31.5	239	△22.3

(注)包括利益 27年3月期 560百万円 (92.2%) 26年3月期 291百万円 (△19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.84	—	20.3	3.8	2.2
26年3月期	46.59	—	13.9	7.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,522	2,493	70.8	483.74
26年3月期	2,978	1,941	64.7	373.91

(参考) 自己資本 27年3月期 2,493百万円 26年3月期 1,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	61	70	△56	1,694
26年3月期	7	62	174	1,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,500	8.7	150	114.4	220	76.1	200	△55.3	38.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,154,580 株	26年3月期	5,154,580 株
② 期末自己株式数	27年3月期	509 株	26年3月期	425 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,154,118 株	26年3月期	5,150,258 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

イ. 業績の概要

当連結会計年度は海外事業、特に北米、アジア・パシフィックが順調に推移し、欧州、中国は予算達成には到りませんでした。利益は確保出来ました。

日本国内事業は子会社再整備、開発コスト増加等が重み、営業損失となりました。

日本経済新聞社との協業は、今期実質的にスタートし、日本国内市場開拓を行っております。

尚、米国子会社の業績回復を受けまして、繰延税金資産を3億4千5百万円追加計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高32億2千万円（対前年同期比6.4%増）、営業利益6千9百万円（対前年同期比39.4%減）、経常利益1億2千4百万円（対前年同期比39.1%減）となっております。また当期純利益は4億4千7百万円（対前年同期比86.5%増）となりました。

ロ. セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当期は、人材育成のためのウェブサイトの構築などの業務が伸び、売上高は前期を上回りました。ただ、開発コストの増加や、システム投資が発生したこと及び九州地区の子会社の解散に伴い、営業赤字が増加いたしました。

この結果、売上高12億6千9百万円（対前年同期比4.4%増）、営業損失7千7百万円（対前年同期比18.9%増）となりました。

(ロ) 北米

ラーニング・システム化、ソリューション対応に特化した顧客からの取引により、売上の増加が進みました。主要顧客の継続には成功しておりますが、新規大型顧客の開拓の必要があります。

新規採用関連の費用の増加が営業利益減少の主要因です。

尚、米国子会社の業績回復を受けまして、繰延税金資産を3億4千5百万円追加計上しております。

この結果、売上高17億7千8百万円（対前年同期比12.0%増）、営業利益7千7百万円（対前年同期比20.5%減）となりました。

(ハ) 欧州

イギリス及びフランスにおいて既存顧客に加えて、新規でグローバルの案件を獲得し売上は増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高4億7千3百万円（対前年同期比3.5%増）、営業利益2千9百万円（対前年同期比6.7%増）となりました。

(ニ) 中国

当第1四半期において社長が退任したことにより売上に影響が表れ、減収減益となりました。なお、10月より後任の社長が就任いたしております。

この結果、売上高2億1千3百万円（対前年同期比14.0%減）、営業利益1百万円（対前年同期比96.5%減）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

アジア地区はエージェントからの収入が引き続き増加し、オーストラリア、インドともに既存顧客の案件に加えて、新規顧客の案件を獲得し、増収増益となりました。

この結果、売上高1億7千4百万円（対前年同期比26.0%増）、営業利益1千9百万円（前連結会計年度は9百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

イ. 業績の概要

グローバル展開戦略として、1. 認知度の向上、2. ラーニング・テクノロジーの強化、3. 社員教育の強化、4. プライシングシステムの開発の4項目を上げ、各国に展開をしております。業績向上にもつながり、引続き、次期もこの戦略に基づきグローバル展開を強化します。

日本経済新聞社との協業は重要な経営戦略で、全社体制で行います。

ロ. セグメントの業績見通しは次の通りであります。

(イ) 国内

人材育成の重要性に対する認識が高まるなか、自己啓発、学びに関するポータルサイトの企画、構築の引き合いが増えています。

資本・業務提携した日本経済新聞社の知力向上系のコンテンツと組み合わせた、新たな研修カリキュラムの開発も進んでいます。

また、グローバル展開しているウィルソン・グループの特色を生かして、日本企業の海外拠点での人材育成、とりわけ現地での幹部候補生を養成する研修を、日経グループと協力しながら本格的に展開し始めました。

(ロ) 北米

企業の人材育成への支出は高いと考えています。グローバルの多国籍企業へのアプローチを強化及び大型案件獲得のために、営業の増員及びパフォーマンスコンサルタントの採用を予定しております。

ラーニング・システムの市場展開の強化、マーケティング力の強化をKeyに営業展開を計ります。

(ハ) 欧州

欧州の経済状況は、不安定ですが、営業パイプラインの増強やグローバルの案件の獲得に注力してまいります。また、マーケティングの強化を図ります。

(ニ) 中国

10月に就任した社長のもと欧米企業の案件が中心ですが、営業力を増強するために営業の増員を図ります。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは、マーケティングを強化し、既存顧客の拡大及び新規顧客の掘り起こしを図り、成長を目指します。また、インドは、営業を採用し、新規顧客の売上増加を目指します。

なお、アジアは、前連結会計年度から引き続きグローバル大企業のビジネスのさらなる拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況の分析

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、25億7千万円（前連結会計年度末は22億7千4百万円）となり、2億9千5百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加1億9千1百万円、受取手形及び売掛金の増加2千5百万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9億5千1百万円（前連結会計年度末は7億3百万円）となり、2億4千8百万円増加しました。これは、主に繰延税金資産の増加3億3千4百万円、投資有価証券の減少5千1百万円、建物及び構築物の減少1千5百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億8千9百万円（前連結会計年度末は7億3千8百万円）となり、5千万円増加しました。これは、主に買掛金の増加2千2百万円、未払費用の増加2千1百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億4千万円（前連結会計年度末は2億9千8百万円）となり、5千8百万円減少しました。これは、主に社債の減少4千9百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億9千3百万円（前連結会計年度末は19億4千1百万円）となり、5億5千2百万円増加しました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金の増加4億4千7百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として長期借入れによる収入、投資事業組合分配金による収入がありました。支出として、長期借入れの返済による支出、社債の償還による支出があり、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円増加し、当連結会計年度末には、16億9千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、6千1百万円（対前連結会計年度比746.6%増）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益1億2千4百万円、減価償却費4千1百万円を計上しましたが、支出として法人税等の支払額4千1百万円、前受金の減少額2千万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、7千万円（対前連結会計年度比13.5%増）となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入8千万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出4百万円、ソフトウェアの取得による支出2百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、5千6百万円（前連結会計年度は1億7千4百万円の増加）となりました。この主な理由は、長期借入れによる収入9千万円がありましたが、支出として長期借入れの返済による支出7千7百万円、社債の償還による支出4千9百万円等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成27年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は4億4千7百万円、個別業績は3千万円の当期純利益を計上しましたが、その他利益剰余金期末残高が△1億6千1百万円であり、無配とさせていただき、引続き残高の黒字化を目指し、経営をしてまいります。

平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定でありますので、決まり次第、発表させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①世界共通の企業Mission

「人や組織がそのもてる力を最大限に発揮できるように手伝いします」

(Helping people and Organizations become as much as they can be through Performance with Fulfillment)

②世界共通の経営Vision

「お客様のビジネス戦略遂行に価値をもたらすHP Iソリューションの、世界的規模での提供者として認知される」

(To be recognized as a Global Provider of Human Performance Improvement solutions that brings value in executing clients business strategy)

③世界共通の基本戦略

「Momentum on Globalization」 「Focus on Customers' Issue」 「Technology Driven」

グローバル展開をより一層拡大、充実化をはかると共に、変化する顧客の要求に確実に対応いたします。人間工学、産業心理学を基にしたテクノロジーに加え、ICT技術を充実いたします。

(2) 目標とする経営指標

①営業活動に於けるパイプライン・マネージメント

世界的にパイプライン・マネージメントを統一し、情報を共有化することによりマーケットのグローバル化に対応いたします。

②キャッシュフロー・マネージメント

海外子会社を含めグローバルにキャッシュを効率的に運用する為、キャッシュフロー管理を徹底しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グローバル経営及びテクノロジー・ベースの強化

人材開発市場のグローバル化は確実に拡大しております。当社の経営戦略とも合致しており、グローバル・マーケティング部門、研究開発部門を更に強化いたします。

②日米共同経営体制

グローバル・オペレーション、研究開発は米国より行い、事業経営は日本より行う体制をとり、グローバル化に更なる拍車をかけます。

③生産性向上のための業務改革の推進

適切な原価管理・経費管理は必須であり、全体コストの見直し、不採算商品/サービスの洗い出し、プロセス標準化を進め利益の出る経営体質に改善していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

①日本経済新聞社との協業強化

日本経済新聞社との協業・コラボレーション戦略を成功させ、会社の成長に拍車を掛けてまいります。

②新しいビジネス分野の開発

弊社の競合優位である、グローバル展開、人材開発テクノロジーを生かし、新しいビジネス分野に挑戦してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,187	1,775,733
受取手形及び売掛金	615,993	641,487
たな卸資産	32,962	40,534
繰延税金資産	12,123	41,121
その他	59,480	82,007
貸倒引当金	△29,863	△10,551
流動資産合計	2,274,882	2,570,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,200	239,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,082	△132,650
建物及び構築物（純額）	123,118	107,139
工具、器具及び備品	252,315	283,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△234,485	△271,367
工具、器具及び備品（純額）	17,830	11,655
土地	60,725	60,725
リース資産	42,063	45,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,644	△36,307
リース資産（純額）	12,419	9,356
有形固定資産合計	214,092	188,875
無形固定資産		
ソフトウェア	2,716	3,913
リース資産	3,873	—
その他	785	567
無形固定資産合計	7,374	4,480
投資その他の資産		
投資有価証券	181,435	129,676
敷金及び保証金	98,915	98,419
長期貸付金	19,824	22,284
退職給付に係る資産	86,807	82,883
繰延税金資産	91,373	425,680
その他	40,192	36,030
貸倒引当金	△36,715	△36,400
投資その他の資産合計	481,831	758,572
固定資産合計	703,297	951,927
資産合計	2,978,179	3,522,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,542	185,985
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	49,500
1年内返済予定の長期借入金	75,500	68,848
未払金	7,982	7,747
未払消費税等	6,364	26,822
リース債務	11,212	5,550
未払法人税等	13,220	5,151
賞与引当金	18,408	22,810
繰延税金負債	664	312
未払費用	130,895	152,402
前受金	143,561	144,054
資産除去債務	—	3,508
その他	17,315	16,326
流動負債合計	738,163	789,015
固定負債		
社債	100,500	51,000
長期借入金	66,168	85,790
リース債務	7,597	5,515
繰延税金負債	52,391	44,685
退職給付に係る負債	5,607	3,554
資産除去債務	51,330	49,067
その他	15,296	407
固定負債合計	298,889	240,018
負債合計	1,037,052	1,029,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	401,222	848,796
自己株式	△175	△205
株主資本合計	1,681,197	2,128,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,575	13,167
為替換算調整勘定	230,431	351,317
その他の包括利益累計額合計	246,006	364,484
少数株主持分	13,924	—
純資産合計	1,941,127	2,493,225
負債純資産合計	2,978,179	3,522,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,028,129	3,220,932
売上原価	978,227	1,023,086
売上総利益	2,049,902	2,197,846
販売費及び一般管理費	1,934,342	2,127,872
営業利益	115,560	69,974
営業外収益		
受取利息	1,713	6,465
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	12,000	—
為替差益	45,121	5,910
賃貸料収入	1,130	1,014
投資事業組合運用益	34,725	32,844
持分法による投資利益	1,655	17,475
雑収入	10,104	7,935
営業外収益合計	107,448	72,643
営業外費用		
支払利息	5,689	5,456
社債発行費	2,938	—
減価償却費	360	—
賃貸収入原価	1,130	1,014
貸倒引当金繰入額	3,656	3,685
雑損失	4,011	7,533
営業外費用合計	17,784	17,688
経常利益	205,224	124,929
特別利益		
投資有価証券売却益	1,531	—
受取和解金	5,468	—
特別利益合計	6,999	—
特別損失		
減損損失	3,243	—
特別損失合計	3,243	—
税金等調整前当期純利益	208,980	124,929
法人税、住民税及び事業税	41,084	34,930
法人税等還付税額	△617	—
法人税等調整額	△71,584	△351,771
法人税等合計	△31,117	△316,841
少数株主損益調整前当期純利益	240,097	441,770
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	141	△5,805
当期純利益	239,956	447,575

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,097	441,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,238	△2,408
為替換算調整勘定	39,196	120,886
その他の包括利益合計	51,434	118,478
包括利益	291,531	560,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,390	566,053
少数株主に係る包括利益	141	△5,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,368	505,122	161,266	△156	1,336,600
当期変動額					
新株の発行	52,330	52,330			104,660
当期純利益			239,956		239,956
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52,330	52,330	239,956	△19	344,597
当期末残高	722,698	557,452	401,222	△175	1,681,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,337	191,235	194,572	13,783	1,544,955
当期変動額					
新株の発行					104,660
当期純利益					239,956
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,238	39,196	51,434	141	51,575
当期変動額合計	12,238	39,196	51,434	141	396,172
当期末残高	15,575	230,431	246,006	13,924	1,941,127

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	401,222	△175	1,681,197
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
当期純利益			447,575		447,575
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	447,575	△30	447,544
当期末残高	722,698	557,452	848,796	△205	2,128,741

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,575	230,431	246,006	13,924	1,941,127
当期変動額					
新株の発行					—
当期純利益					447,575
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,408	120,886	118,478	△13,924	104,554
当期変動額合計	△2,408	120,886	118,478	△13,924	552,098
当期末残高	13,167	351,317	364,484	—	2,493,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,980	124,929
減価償却費	46,832	41,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,424	△21,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,519	3,891
受取利息及び受取配当金	△2,713	△7,465
支払利息	5,689	5,456
持分法による投資損益 (△は益)	△1,655	△17,475
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,531	—
受取和解金	△5,468	—
減損損失	3,243	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△34,725	△32,844
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,020	35,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,042	△5,289
その他の資産の増減額 (△は増加)	152	△9,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,753	14,867
前受金の増減額 (△は減少)	△65,693	△20,511
未払金の増減額 (△は減少)	△2,720	△235
その他の負債の増減額 (△は減少)	△62,848	17,062
その他	△26,678	△27,759
小計	38,545	101,211
利息及び配当金の受取額	3,235	4,470
利息の支払額	△5,678	△5,364
法人税等の還付額	900	3,065
法人税等の支払額	△35,180	△41,667
和解金の受取額	5,468	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,290	61,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,608	△1,939
定期預金の払戻による収入	28,165	—
投資事業組合分配金による収入	64,100	80,100
有形固定資産の取得による支出	△7,906	△4,004
有形固定資産の売却による収入	—	22
ソフトウェアの取得による支出	△446	△2,837
投資有価証券の売却による収入	1,750	—
資産除去債務の履行による支出	△1,190	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,748	△1,846
敷金及び保証金の回収による収入	5,438	922
貸付金の回収による収入	505	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,060	70,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	103,858	—
社債の発行による収入	147,062	—
社債の償還による支出	—	△49,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	50,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△58,332	△77,030
自己株式の取得による支出	△19	△30
少数株主への払戻による支出	—	△8,394
リース債務の返済による支出	△17,646	△11,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,923	△56,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,128	113,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,401	188,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,129	1,505,530
現金及び現金同等物の期末残高	1,505,530	1,694,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,058	1,266,266	395,444	217,631	118,730	3,028,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	185,647	321,443	62,623	30,896	19,404	620,013
計	1,215,705	1,587,709	458,067	248,527	138,134	3,648,142
セグメント利益又は損失(△)	△65,060	97,918	27,781	50,769	△9,327	102,081
セグメント資産	1,115,131	771,743	181,891	316,164	113,042	2,497,971
その他の項目						
減価償却費	30,191	15,842	2,111	1,475	1,196	50,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,800	1,970	2,879	723	2,780	11,152

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,074,234	1,440,436	412,188	175,067	119,007	3,220,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	194,837	338,274	61,727	38,607	55,063	688,508
計	1,269,071	1,778,710	473,915	213,674	174,070	3,909,440
セグメント利益又は損失(△)	△77,325	77,866	29,656	1,795	19,007	50,999
セグメント資産	1,065,800	1,202,321	211,923	330,715	174,735	2,985,494
その他の項目						
減価償却費	22,908	14,966	2,461	843	1,117	42,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	4,148	1,590	348	754	10,440

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,648,142	3,909,440
セグメント間取引消去	△620,013	△688,508
連結財務諸表の売上高	3,028,129	3,220,932

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,081	50,999
セグメント間取引消去	13,479	18,975
連結財務諸表の営業利益	115,560	69,974

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,497,971	2,985,494
セグメント間取引消去	△463,374	△491,782
全社資産 (注)	943,582	1,028,546
連結財務諸表の資産合計	2,978,179	3,522,258

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 373円91銭	1株当たり純資産額 483円74銭
1株当たり当期純利益金額 46円59銭	1株当たり当期純利益金額 86円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,941,127	2,493,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,924	—
(うち少数株主持分)	(13,924)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,927,203	2,493,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,154,155	5,154,071

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	239,956	447,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	239,956	447,575
期中平均株式数(株)	5,150,258	5,154,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。